

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県白岡市篠津730)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	295,880	304,315	395,977
経常利益	(百万円)	14,272	14,720	18,263
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,263	7,786	9,097
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,229	8,226	9,135
純資産額	(百万円)	109,976	116,517	113,880
総資産額	(百万円)	303,510	310,692	309,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.40	25.18	29.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.5	36.6	36.0

回次	会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.38	9.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復となったものの、欧州債務問題や中国の成長率鈍化、新興国などの景気停滞に顕著な改善が見られず、先行き不透明な状況が続きました。日本国内も復興需要による持ち直しの動きがあったものの、円高基調が輸出や設備投資に影響を及ぼすなど弱含みで推移しました。しかし、年末の政権交代とこれに伴う金融緩和政策への期待から為替が円安に転換するなど、デフレ脱却・経済成長への期待が高まっております。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流事業分野では、お客様の生産や販売が停滞した影響を受けて既存作業の取扱量が低調となりましたが、新規作業拡大を目標に3PL（一括物流）事業を中心とした貨物の獲得に取り組みました。一方、機工事業分野では、お客様の大型設備改修工事やSDM（大型定期修理工事）などにより工事量を積み上げることが出来ました。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは競争力のあるコスト構造を創り出すこと、競争力強化のために、原価率低減と間接経費削減を推進することで収益体質の強化に取り組んでおります。

また、売上拡大に向けた取り組みとして、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく、3PL、3PM（一括メンテナンス）、EPTC（一貫責任施行体制）などの各事業分野の専門性を活かし、国内だけでなく海外での一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組み、グローバルな事業拡大に向けた施策を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,043億15百万円と前年同四半期比2.9%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が148億41百万円と3.5%の増益、経常利益は147億20百万円と3.1%の増益、四半期純利益は77億86百万円と7.2%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

港湾・国際物流は、日中貿易が鈍化したことなどの影響を受け、コンテナや輸出入貨物の取扱いが低調となりました。作業拡大を目標にしている3PLは、化学系のお客様などの取扱いが増加しました。また、一般物流の取扱いは、一部流通系のお客様の作業契約が終了したことなどで減少もありましたが、一方、海外では東アジア地域で連結子会社化した上海経貿山九儲運有限公司などの貢献もあり全体の取扱量は増加しました。

鉄鋼、石油・石化関連でのお客様の工場構内の物流は、お客様の生産休止などの影響を受けたことで減少した部門もありましたが、概ね前年同四半期並みの作業量となりました。一方、海外では南米地域での鉄鋼関連のお客様の構内作業契約が一部終了したことや、ブラジル通貨の為替安の影響を受けたことで売上高が減少しました。

売上高は1,611億47百万円と前年同四半期比0.5%の減収、セグメント利益（営業利益）は28億50百万円と前年同四半期比23.2%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は53.0%であります。

機工事業

設備工事は、国内では鉄鋼関連のお客様の高炉改修など大型設備工事や、震災絡みの復旧工事案件などがあり工事量が増加しました。また、海外では東アジア地域で連結子会社化した上海山九設備安装工程有限公司などの貢献もあり、国内外合わせて前年同四半期を上回る工事量となりました。

保全作業は、お客様の設備を安定操業させる為の需要が高く、国内ではSDMを中心に受注が堅調となり作業量が増加しました。一方、前年同四半期にあったような震災関連での対応などの作業が減少し、海外では今期のSDMは端境期となっている関係で受注高が減少しました。

売上高は1,282億21百万円と前年同四半期比7.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は109億44百万円と前年同四半期比11.0%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は42.1%であります。

その他

その他は、仮設材や機械品の賃貸稼働率が改善しました。

売上高は149億46百万円と前年同四半期比1.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は8億29百万円と前年同四半期比14.6%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.9%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,404億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円と0.5%減少しました。主な要因は、手許資金圧縮による現預金残高の減少と未完成工事に係る支出金の増加等の差によるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,702億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億46百万円と1.1%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,191億6百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億45百万円と2.0%減少しました。主な要因は、外注費支払いの増加による支払手形及び買掛金の減少や未払法人税等の減少等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は750億69百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億17百万円と1.4%増加しました。主な要因は、設備投資等に係る長期借入金の調達による増加と退職給付引当金の減少等の差によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,165億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億36百万円と2.3%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加と自己株式の取得による減少等の差

によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.6ポイント上回る36.6%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
P.T.Sankyu Indonesia International	インドネシア共和国 ジャカルタ	物流事業	物流センター	1,477	借入金等

(注) 投資予定額には長期前払費用への投資を含めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株 であります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 ～平成24年12月31日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,095,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,841,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,195,000	306,195	
単元未満株式	普通株式 2,947,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		306,195	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	454株
山九重機工(株)	174株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	15,095,000		15,095,000	4.62
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,841,000		1,841,000	0.56
計		16,936,000		16,936,000	5.19

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,471	17,098
受取手形及び売掛金	1 105,642	1 104,934
有価証券	1,851	1,462
未成作業支出金	2,256	3,476
その他のたな卸資産	1,313	1,314
その他	8,584	12,190
貸倒引当金	49	43
流動資産合計	141,070	140,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,218	50,655
土地	48,735	48,894
その他（純額）	20,305	23,580
有形固定資産合計	121,258	123,131
無形固定資産		
のれん	1,893	1,584
その他	6,605	6,917
無形固定資産合計	8,498	8,501
投資その他の資産		
投資有価証券	18,104	18,387
その他	21,882	21,609
貸倒引当金	1,330	1,370
投資その他の資産合計	38,656	38,627
固定資産合計	168,413	170,260
資産合計	309,484	310,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 57,663	1 56,230
短期借入金	36,184	26,480
コマーシャル・ペーパー	-	9,000
未払法人税等	4,626	2,637
未成作業受入金	308	821
賞与引当金	3,574	2,459
その他	19,193	21,477
流動負債合計	121,551	119,106
固定負債		
長期借入金	26,406	29,358
退職給付引当金	33,321	31,209
その他	14,324	14,501
固定負債合計	74,051	75,069
負債合計	195,603	194,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	80,643	85,748
自己株式	5,713	8,719
株主資本合計	115,493	117,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	4,365
繰延ヘッジ損益	254	295
土地再評価差額金	1,755	1,732
為替換算調整勘定	5,774	6,153
その他の包括利益累計額合計	4,002	3,816
少数株主持分	2,388	2,741
純資産合計	113,880	116,517
負債純資産合計	309,484	310,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	295,880	304,315
売上原価	273,213	280,009
売上総利益	22,666	24,305
販売費及び一般管理費	8,330	9,464
営業利益	14,336	14,841
営業外収益		
受取利息	360	275
受取配当金	477	367
その他	882	576
営業外収益合計	1,719	1,220
営業外費用		
支払利息	693	707
その他	1,089	633
営業外費用合計	1,783	1,340
経常利益	14,272	14,720
特別利益		
段階取得に係る差益	375	-
特別利益合計	375	-
特別損失		
投資有価証券評価損	261	692
特別損失合計	261	692
税金等調整前四半期純利益	14,386	14,028
法人税等	7,004	5,901
少数株主損益調整前四半期純利益	7,381	8,127
少数株主利益	118	340
四半期純利益	7,263	7,786

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,381	8,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,184	584
繰延ヘッジ損益	17	41
土地再評価差額金	786	-
為替換算調整勘定	1,775	443
持分法適用会社に対する持分相当額	39	0
その他の包括利益合計	2,152	99
四半期包括利益	5,229	8,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,262	7,949
少数株主に係る四半期包括利益	33	277

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,438百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,427百万円
(株)ワールド流通センター	572 "	(株)ワールド流通センター	493 "
従業員(住宅貸付)	463 "	従業員(住宅貸付)	418 "
小倉国際流通センター(株)	270 "	小倉国際流通センター(株)	232 "
その他(10社)	252 "	その他(9社)	207 "
計	2,997百万円	計	2,779百万円
小倉国際流通センター(株)への保証270百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の108百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証232百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の93百万円であります。	

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
957百万円	1,326百万円

3. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	37百万円	525百万円
支払手形	1,799 "	1,706 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	8,531百万円	8,596百万円
のれん及び負ののれんの償却額	70 "	308 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,799	9.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,798	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式9,187,000株を2,999百万円にて取得しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は8,719百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,002	119,192	281,194	14,686	295,880		295,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,312	2,712	7,025	4,758	11,784	11,784	
計	166,315	121,905	288,220	19,444	307,664	11,784	295,880
セグメント利益	3,712	9,860	13,573	724	14,297	38	14,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機 材賃
貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額38百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,147	128,221	289,368	14,946	304,315		304,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,190	3,363	6,554	5,493	12,047	12,047	
計	164,338	131,584	295,922	20,440	316,363	12,047	304,315
セグメント利益	2,850	10,944	13,795	829	14,625	216	14,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機 材
賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額216百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23.40円	25.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,263	7,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,263	7,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,411	309,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。